

令和 8 年 6 月 定例会一般質問

通告 5

質問 不登校支援強化の取り組みを

8 番 佐久間 ふみ子 議員

【質問：佐久間 ふみ子 議員】

8 番、佐久間ふみ子でございます。通告に従いまして、不登校支援強化の取り組みをについて 3 点の質問をさせていただきます。

質問 校内空教室を活用した校内教育支援室の設置を

答弁 現時点では難しい状況にあります

【質問：佐久間 ふみ子 議員】

1 点目、校内空教室を活用した校内教育支援室の設置をについて質問いたします。

令和 5 年 3 月に文部科学省が取りまとめた、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 COCOCO プランでは、落ち着いて学習や交流ができる環境の整備が重要とされています。

この中で、学校内に空き教室やスペースを利用し、スペシャルサポートルームなどの校内教育支援室を設置し、支援スタッフやボランティアの協力を得ることにより、不登校児童生徒が安心して通える居場所をつくることが推奨されています。

こうした環境は、児童生徒が学級に入りづらさや孤立感を解消し、自分のペースで学習や交流を進めることにより、学習遅滞や不安の軽減、さらには不登校の未然防止に大きく寄与します。

今後、学校内にこうした支援拠点を早急に設置し、支援スタッフの増員や学校ボランティアの協力体制を整備することが効果的な不登校対策となると考えます。

教育長の見解をお伺いします。



【答弁：教育長】

佐久間議員御質問の不登校支援強化の取り組みをの1点目、校内空き教室を活用した校内教育支援室の設置をについて御答弁申し上げます。

議員御提案の校内空き教室を活用した校内教育支援センターの設置につきましては、文部科学省の誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策COCOLOプランが示すとおり、学校内に落ち着いた居場所を確保し、学習や交流を自分のペースで進められる環境づくりは、不登校の未然防止、段階的な学校復帰、学習遅滞や不安の軽減に一定程度の効果があるものと認識しております。

本町におきましても、これまでも各校の工夫による保健室や特別教室等を活用した別室登校、1人1台端末を用いたオンライン学習への対応、町教育相談センターでの受け入れ・相談支援など、多様な不登校支援に取り組んでおります。加えて、本年度から中標津中学校において校内教育支援センターを設置したところ、生徒が安心して登校できる時間帯が増え、学級への合流や再登校につながった事例も確認できており、その有効性を実感しているところであります。

一方で、直ちに全校一律で校内教育支援センターを設置することについては、学校規模や人的体制、運営の質確保など、学校ごとに前提条件が異なることから、現時点では難しい状況にあります。

まずは各校の別室登校や校内の居場所づくりを継続していく中で、先行して設置した中標津中学校での取り組みを効果検証し、好事例やノウハウを各校で共有し、条件の整う学校から段階的に校内教育支援センター等の校内の居場所機能を拡充していけたらと考えております。

議員御提案の趣旨を踏まえ、各校の実情に応じた質の高い支援を持続可能な形で段階的に高め、誰一人取り残さない学びの保障に努めてまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【再質問：佐久間 ふみ子 議員】

8番、佐久間ふみ子でございます。

御答弁のとおり、今現在、中標津中学校での空き教室を活用した教育支援センターが設置されて有効であるということで、はい、大変私もうれしく感じております。

今後、各学校の状況がそれぞれ違うということですが、各学校に応じて段階的に設置を進めていくに当たり、人的支援であるとか、あと運営体制の整備について、具体的にどのような支援策や体制を検討しているか。

また、将来的には全校への展開も視野に入れているとのことですが、その計画について、今現在考えている見解をお聞かせいただきたいと思います。

【答弁：教育長】

佐久間議員の再質問に御答弁申し上げます。

今も申し上げたとおり、先行きはまだ不明ですので、その時々に応じまして、子どもたちが1人でも多く不登校を解消し、学校に来れるような対策を順次考えてまいりますので、御理解ください。

【再々質問：佐久間 ふみ子 議員】

8番、佐久間ふみ子でございます。

今年度4月から始めたばかりで、まだそこまではいっていないのかなというふうに思います。

あと、今現在ですね、中標津中学校での取り組みを、これから効果を検証していくということでございますけれども、その効果の確認に当たってですね、具体的にどのような評価、検証の指標とか方法を採用されるのか、お聞かせください。

【答弁：教育長】

再質問に御答弁申し上げます。

この校内教育支援センターもまだ始まったばかりですので、この場で今の質問に答えるのは大変難しいと思われますので、今後経過を見ながら、何かはっきりしたことがあればお伝えできると思いますので、今日はここで御理解いただければというふうに思います。

不確かなことを答弁するわけにはまいりませんので、御理解ください。

質問 メタバースを活用した「第三の居場所づくり」の導入を

答弁 現時点での即時導入は予定しておりません

【質問：佐久間 ふみ子 議員】

8番、佐久間ふみ子でございます。2点目の質問をさせていただきます。

メタバースを活用した第三の居場所づくりの導入をということで質問いたします。

近年、不登校児童生徒の増加傾向は深刻さを増しており、本町の不登校児童生徒数は、令和7年度末のデータでは小学校34人、中学校62人、農業高校5人を含めると100人を

超えています。全町の総児童生徒数に対して不登校の割合は6.0%と、令和6年度より2.5%高くなっており、大変深刻な状況にあると思います。

その背景には対人不安や学校環境への適応困難、コロナ禍によるコミュニケーション機会の減少など多様な要因が絡んでいます。さらに最近は病気と診断される前の未病状態の若者が増えており、深刻化してから支援につながるケースが多いことも問題となっています。

こうした中、横浜市立大学学術拠点のMinds1020Labでは、メタバースを活用した若者支援の研究が進み、匿名性・アバター参加による顔を見せない安心感が、孤独感や抑うつ改善に寄与するという成果が示されています。これは子どもたちにとっても安全に交流できる仮想空間で、気軽に相談や参加ができる居場所は孤立解消や心理的安心に有効であると考えます。まずは、つながるための初期接点が確保され、学びの場を拡充する手段になります。

北海道教育委員会はメタバース de 居場所を開設し、全道の児童生徒を対象に滝川市、根室市など12市町村が参加、本町でも1人参加されていると聞いています。

昨年は文教厚生常任委員会で帯広市のメタバースを活用した、ひろびろチョイスを視察し、2023年5月にスタートして登録者数の数は増え続け、11月には119名になったとのことで、アバターを介した参加が心理的ハードルを下げ支援につながる効果が確認されています。メタバースは従来の支援では届きにくかった児童生徒に手を伸ばす、新たな不登校支援として有効と考えます。

本町において、不登校児童生徒が安心して参加できるメタバースを活用した第三の居場所づくりの導入を検討すべきと考えますが、教育長の見解をお伺いします。

【答弁：教育長】

佐久間議員御質問の2点目、メタバースを活用した第三の居場所づくりの導入をについて御答弁申し上げます。

本町における不登校の状況は大きな課題であり、その背景には対人関係の不安や学校環境への適応の難しさなど複合的な要因が絡み合っており、早期に安心してつながれる場所を用意することが重要であると認識しております。

議員御提案のメタバースを活用した第三の居場所づくりについては、先行事例で一定の有効性が示されていることを承知しており、匿名性やアバターによる参加など、顔を出さずに関われる心理的安全性は、孤立の緩和や相談・支援につながる第一歩として意義があると受け止めております。従来の支援では届きにくかった子どもたちに手を伸ばす、新た

な選択肢になり得るものと考えております。

一方で、導入に当たっては一定の費用も伴うことから慎重に見極める必要もあると考えております。例えば、どのような児童生徒に、どの段階で有効かといった教育的妥当性と効果検証の方法、公的支援の場である教育相談センターや学校現場との役割分担と接続の在り方などがございます。これらを十分に詰めないまま導入することは適切ではないと考えておりますので、現時点での即時導入は予定しておりません。

当面は教育相談センターにおける学習支援や教育相談、関係機関との連携を通じ、子ども一人ひとりのペースに応じた段階的な復帰・自立支援に取り組んでまいります。

あわせて、学校現場で切れ目なく支援できるよう、校内教育支援センターの設置拡大を進めるとともに、教職員研修の充実や保護者への情報提供を通じて、早期の気づきとつながりの機会を広げてまいります。

その上で学校現場の意見も聞きながら、本町の実情に即した形で将来的な導入のぜひを丁寧に検討してまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【再質問：佐久間 ふみ子 議員】

8 番、佐久間ふみ子でございます。

メタバースの導入については、一定の費用や様々な課題があることは理解いたします。

しかしながら、不登校者数は増加傾向にあります。教育相談センターの登録者数は、令和6年度で17人、令和7年度で14人と減少しています。

また、センターに行くためには親の送り迎えが必要など距離的な課題もあると考えられます。学校やセンターに行けない子どもたちの孤立や不安に寄り添うためにも、メタバースを活用したオンラインの交流であるとか、支援の仕組みを導入することについて、また改めてどのようにお考えでしょうか。

【答弁：教育長】

佐久間議員の再質問に御答弁申し上げます。

確かに不登校の子どもがなかなか減らない。教育相談センターへの登録数も伸び悩んでいる。これも事実であります。

ただし、だからといって即メタバースを活用するシステムを導入し、当然そうすると人も張りつけなければならないので、人件費、システム開発費を含めると軽く1000万を超すと試算できます。

そうであるならば、道でやっているものに少しの負担で加入できますので、そちらを進

めるほうが現実的ではないかというふうに考えております。

1名過去参加した経緯がございますが、その後ありませんので、こういうのもあるよということを積極的に啓蒙していきたいというふうに考えております。以上でございます。

【再々質問：佐久間 ふみ子 議員】

8番、佐久間ふみ子でございます。ここで私が言うのもなんですが費用負担、いろいろ今、教育長のほうから1000万ぐらいかかるようなお話もありました。確かにそういう費用はかかると思います。

その軽減とか前向きにこういう効用もあるということで進めるためにですね、国とか自治体の支援制度であるとか補助金の活用であるとか、また、民間企業との連携などもしながらですね、について調査研究を行うというお考えはありますか。

【答弁：教育長】

佐久間議員の再質問にお答えいたします。

今後全くやらないということではありませんので、前向きにどのようにして子どもたちを救えるかという方法を全体的に包括した考えた上で、本当にこれが有用でかつ実効性があり、たくさんの子どもが参加できる、たくさんの子どもを救うことができるということが、ある程度その段階までこちらが納得して、それに費用を投入することができるという決断ができた上では、それは可能だと思います。

今後、そういうことも含め前向きに検討してまいります。以上でございます。

質問 不登校支援ガイドブックの作成を

答弁 現行の教育相談センターパンフレットの内容を拡充します

【質問：佐久間 ふみ子 議員】

8番、佐久間ふみ子でございます。3点目の質問に移ります。

不登校支援ガイドブック作成について伺います。

我が子が不登校になってしまった児童生徒を持つ保護者の皆さんは、子どもの不安や悩みに寄り添い適切に支援を行うためにも、保護者自身も正しい情報と理解を持つことが何よりも重要だと考えます。

しかしながら、現在の支援体制や制度についての情報は分かりづらく、戸惑う場面も多いのが実情です。実際に子どもが不登校になって困ったなど、どこに相談したらいいのか

分からないとの声を聞くこともあります。町の教育相談センターの活動について、もっと周知が必要ではないでしょうか。

そこで保護者の皆さんに寄り添った支援を実現するために、不登校支援ガイドブックの作成は必要であると考えます。

このガイドブックは不登校に関する様々な問題に対し、教育相談センターの周知や関係機関の情報や相談窓口など、保護者が必要とする情報や支援の提供など、保護者が安心して子どもと向き合い、適切な支援や支援機関へつなぐための道しるべとなるものであり、子どもたちの不安や孤立を早期に解消し、健やかな成長を促す大きな一助となると確信しております。

つきましては、今後、保護者の視点に立った支援ツールとして、不登校支援ガイドブックの作成と配布について、どう御検討されるのか見解をお伺いします。

【答弁：教育長】

佐久間議員御質問の3点目、不登校支援ガイドブックの作成をについて御答弁申し上げます。

まず、情報の周知不足によりどこに相談したらいいのか分からないといった御指摘は、教育委員会として真摯に受け止めております。

これまでも学校を通じて該当家庭への個別案内に加え、町の広報紙、らいふまっぷへ年に複数回、教育相談センターの活動や相談窓口を掲載するなど周知に努めてまいりましたが、なお一層の分かりやすさと到達性の向上が必要と認識しております。

御提案の不登校支援ガイドブックについては、保護者の皆様が必要な情報に確実にアクセスできるようにする上で有用性が高いものと考えておりますので、まずは現行の教育相談センターのパンフレットの内容を拡充し、保護者の視点に立った情報の追加を検討してまいります。

周知の重要性がある一方、不登校の背景や必要な支援はお子さんごとに多様であり、広報媒体だけでは十分にお届けし切れない面もございますので、広報媒体だけに頼り過ぎず、面談等によりお子さんと保護者に寄り添った個別の丁寧な説明と伴走支援を重視してまいります。初期段階から不安や状況を丁寧に伺い、必要な支援につながるまで継続的に支える体制を一層強化してまいりたいと考えております。

あわせて関係機関への早期のつながりを図られるよう、教職員への意識づけや校内研修を充実させ、相談の受け止め方、紹介の方法、情報提供のタイミング等について、校内の共通理解を深めていきたいと考えております。

議員御提案の趣旨を踏まえ、今後とも保護者の皆様にとって分かりやすく、安心して相談・支援につながれる環境の整備に努めてまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【再質問：佐久間 ふみ子 議員】

8 番、佐久間ふみ子でございます。再質問させていただきます。

今の現在のですね、教育相談センターのパンフレットの内容の拡充、あと面談を重視する方針ということで理解はいたしました。

ただし、具体的にどのような内容をどの程度充実させていく予定なのかについて伺います。

また、参考としてですね、ほかの自治体の不登校支援ガイドには、保護者向けに子どもとの関わり方とか、あと不登校時の対応とか、あと学校の支援内容などイラスト入りで見やすく掲載しております。不登校対策の情報が網羅されているものとなっています。

こうした情報も踏まえて、個別相談で面談を重視した後にですね、家庭に帰って、またそれを見直せる資料として、その支援の資料として、そのガイドブックっていうのはとても重要じゃないかなと、必要じゃないかなと考えます。

そういったことで、ガイドブックを作成して配布するということとはできないんでしょうかという質問で繰り返しになります。

【答弁：教育長】

佐久間議員の再質問にお答え申し上げます。

学校現場と相談しながら、保護者の方々、児童生徒の皆さんにとって有効性の高いものを作成してまいりたいと考えております。

具体的に言いますと、教育相談センターパンフレットの充実、ガイドブック、リーフレット等の作成等です。

子どもたちや保護者の皆様が困った場合に、すぐに教育行政につながり適正な支援を受けられるような内容の充実に努めたいと考えております。

また、蛇足ではありますが、もし窓口が分からない、どこに相談したらいいか分からないというような声をお聞きになりましたら、すぐに教育委員会に御一報いただければ、適切な対応方法をすぐにお伝えすることができると思いますので、佐久間議員のみならず、ほかの議員の皆様も、そういう声をお聞きになりましたら、すぐ教育委員会に相談していただければ助かります。御協力をよろしくお願い申し上げます。